第1編 第5章

人口8千人からの挑戦

2014～2019年度

2014年（平成26年）11月、東川町の人口は目標としていた8千人台に達した。1972年（昭和47年）以来、実に42年ぶりの高い水準だった。高度経済成長期以降一貫して減少していた人口は、大規模宅地造成が始まった94年（平成6年）ごろを境に、ゆるやかながらも着実に増加していた。当面の人口目標を達成したことで、東川町はさらに次のステップへと向かう足場を整えた。

「開拓120年」にも当たる2014年はこれ以外にも、さまざまな面で節目になった年だ。この年3月に町は「写真文化首都」を内外に宣言。「写真の町」を宣言した1985年（昭和60年）以来続けてきた文化的価値を重視する姿勢はそのままに、まちづくりの方向性を時代の変化に合わせて更新、強化した。また9月には政府が「まち・ひと・しごと創生本部」を設置し、いわゆる地方創生に本腰を入れ始めた。東川町が進める独自のまちづくりに、一層光が当たるようになっていった。

第5章と続く第6章では、東川町にとって再び節目の年となった2014年から、元号の変わり目となった19年（令和元年）ごろまでの歩みを振り返る。

第5章　人口8000人からの挑戦 2014〜2019年度

第1節　文化で「首都」に

写真の町を再定義

2014年（平成26年）3月6日、東川町は開会中の定例町議会で「写真文化首都」を宣言した。1985年（昭和60年）に「写真の町」を宣言してから30周年に当たる節目の年に、長年続けてきた写真によるまちづくりを、あらためて定義し直した。

この宣言を受けて翌15年には、2月に町のロゴマークを新たに制作。6月には町の憲法ともいえる「写真文化首都『写真の町』東川町まちづくり基本条例」を制定した。

それにしても写真文化首都とは、聞きなれない言葉だ。東川町による造語だが（注1）、この時点で町には、写真の町東川賞や国際写真フェスティバル（フォトフェスタ）、全国高等学校写真選手権大会（写真甲子園）の開催など、日本の写真文化振興に30年も積み重ねてきた実績があった。そして自治体が行う事業としては、全国どこの自治体もやっていない独自の取り組みを続けてきたという自負もあった。

日本の首都はもちろん東京だが、こと写真文化に限っては東川町が「首都」を名乗り、写真文化の発信拠点としての役割をこれまで以上に担っていこう、との決意表明が、写真文化首都宣言の趣旨だ。

さらに、写真文化の分野で東川町が「首都」を名乗るように、全国の市町村がそれぞれ得意な分野について首都の

北海道 東川町 －写真の町－ 写真文化首都

HIGASHIKAWA THE TOWN OF PHOTOGRAPHY

写真文化首都宣言を機に制作された東川町のロゴマーク。左が国内版、右が海外版

（注１）写真文化首都という考えは、欧州連合（EU）加盟国が毎年持ち回りで各種の文化事業を展開する「欧州文化首都」（European Capital of Culture）の取り組みに影響を受けている。
欧州文化首都の前身である欧州文化都市は1985年（昭和60年）、EUの前身のECがギリシャのアテネを第1回の欧州文化都市（当時）に指名したのが始まりだった。背景には「真のヨーロッパ統合には、政治や経済だけではなく、お互いのアイデンティティでもある文化を通じた相互理解が不可欠だ」という思想があった。
本章執筆の2020年（令和2年）の「首都」は、リエカ（クロアチア）、ゴールウェイ（アイルランド）の2都市で、年間を通じて芸術や文化に関する催しがさまざまに企画されている。偶然だが、欧州文化都市が始まった1985年は東川町が写真の町を宣言した年でもある。

気概を持って発信するようになっていけば、地方の自立につながり、結果として日本は文化的により豊かになっていくのでは、といった期待も込められていた。

「地方創生」を先取り

東川町が写真文化首都を宣言してから半年後の2014年9月、政府は東京一極集中の是正を目指し「まち・ひと・しごと創生本部」を設立した。11月には地方創生関連二法（注2）が成立し、地方創生が国の重要政策になった。新たな交付金も設けられ、自治体の特徴ある取り組みには財政や人材などの面で、国による支援を期待できるようになっていった。

町は翌15年10月に「写真文化首都　東川町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、国の目玉政策への対応を整えていった。

（注2）関連二法は「まち・ひと・しごと創生法」と「改正地域再生法」。2014年11月の臨時国会で成立した。創生法では「地方に仕事をつくる」「地方への人の流れをつくる」「若い世代の結婚・出産・育児の希望をかなえる」「時代に合った地域づくり、安心な生活と地域間連携」という4つの基本目標を掲げた。

ソチで銀メダル

2014年（平成26年）当時の情勢を振り返ってみる。東川町長は松岡市郎氏で、03年（平成15年）の就任から3期目。北海道知事は高橋はるみ氏（3期目）、日本の首相は安倍晋三氏だった。

主要国の指導者は、米国がバラク・オバマ大統領で2期目。この年12月、キューバのラウル・カストロ国家評議会議長と、国交正常化交渉開始を電撃的に発表する。中国の最高指導者は習近平国家主席で、お隣の韓国は朴槿恵（パククネ）大統領だった。韓国では4月、大型旅客船セウォル号が沈没し、修学旅行中の高校生ら300人以上が死亡、行方不明となる痛ましい事故があった。ロシアの最高指導者はウラジーミル・プーチン大統領だった。

松岡町長に銀メダルを披露する竹内智香さん＝2014年3月

そのロシアで2月、ソチ冬季五輪が開催され、旭川市出身で東川とも縁の深い（注3）竹内智香さんが、スノーボード女子パラレル大回転で銀メダルに輝いた。竹内さんはのちの2019年（令和元年）、東川町を拠点に未来のオリンピック選手育成を目指す「スノーボードキッズ育成プロジェクト」を町と立ち上げるなど、スノーボードを通じて東川と深くかかわっている。

日本では4月、消費税が5％から8％に引き上げられた。消費税率はこの時、1年半後の2015年（平成27年）10月

からさらに2％引き上げられる予定だったが、消費の落ち込みなどを理由に2回延期され、のちの19年（令和元年）10月から10％になった。

ディズニー映画「アナと雪の女王」が日本で封切られ、挿入歌「レット・イット・ゴー～ありのままで」とともに大ヒットしたのも14年。テレビアニメ「妖怪ウォッチ」が子どもたちの人気を集める一方、3月末には1982年（昭和57年）からフジテレビ系列で放送されていたお昼のバラエティー番組「森田一義アワー　笑っていいとも」が31年6カ月の歴史に幕を閉じた。

（注3）竹内智香さんの実家は町内の旭岳温泉で旅館「湧駒荘」を経営している。竹内さん自身も幼少期は、キャンモアスキービレッジなど町内でスノーボードの腕を磨いた。本章公開の2020年（令和2年）時点で、竹内さんは02年（平成14年）ソルトレークシティーから18年（平成30年）の平昌（ピョンチャン）まで、5大会連続で冬季五輪に出場している。これはスピードスケートの岡崎朋美さんらと並び、日本の女子選手では最多記録だ。

記念事業

東川町にとっては、香川県や富山県などから入植者が初めて移住してきた1895年（明治28年）から120年の節目の年に当たった。11月25日に開拓120年記念式典が開かれたほか、町内産ブドウ100％でつくったワイン「キトウシ」の醸造（注4）など、さまざまな記念事業が行われた。記念事業の一環として、2012年11月から建設が行われていた東川小学校の落成式が10月11日に、同19日には旭川フィルハーモニー管弦楽団と町民ら200人以上によるベートーベンの交響曲第9番「合唱」演奏会がにぎやかに行われた。

また大雪山国立公園の国立公園指定80周年にも当たったことから、大雪山にまつわる書籍「大雪山―神々が遊ぶ庭（カムイミンタラ）を読む」も出版した。さらに開拓100年の1994年（平成6年）に第1回が開催された全国高等学校写真選手権大会（写真甲子園）が第20回を迎えたことから、写真甲子園実行委員会が編さんした記念誌「写真甲子園20年の軌跡」が北海道新聞社から発売された。

（注4）町内でワイン用ブドウの栽培は1992年（平成4年）に始まり、北海道ワイン（小樽市）が醸造し「大雪清流物語」として販売していた。ただブドウの収穫量が安定しなかったことなどから、全量を東川産ブドウでまかなったワインではなかった。
町内産ブドウ100％のワインを目指す取り組みが始まったのは2013年（平成25年）からで、ブドウ栽培を東川振興公社に、醸造は10R（トアール）ワイナリー（岩見沢市）にそれぞれ委託し、新たに「Kitoushi（キトウシ）」として販売した。
　ちなみに前年の13年3月には、東川町農協が地域団体商標登録した東川米100％で醸造した日本酒「東川米」が、北の誉酒造（小樽市）から販売開始されていた。地場産の原料を100％使用することにこだわったワインと日本酒は、「東川」のブランド価値向上を目指す取り組みの一環でもあった。

来場者が開拓120年を祝った記念式典＝2014年11月

東川産ブドウ100％で作ったワイン「Kitoushi（キトウシ）」

開拓120年の主な記念事業

（10月11日）東川小学校落成式記念餅まき大会
（10月19日）東川小学校新築完成記念第九演奏会
（10月10～26日）町民ご祝儀米（精米3合・450ｇ）の配布
オリジナルナンバープレート作成　5種類
（11月25日）記念式典・東川ワイン「キトウシ」発表会
「大雪山から育まれる文献書詩集」第2集製作
「大雪山―神々が遊ぶ庭（カムイミンタラ）を読む」製作

消滅可能性都市

2014年5月、行政関係者らにとって衝撃的な報告が公表された。民間団体の日本創生会議（座長・増田寛也元総務相）が提言した「ストップ少子化・地方元気戦略」、いわゆる増田リポート（注5）だ。同リポートでは2010年（平成22年）を起点に、30年後の2040年時点で20-39歳の若年女性が半分以上減少すると予測される都市を、少子化や人口流出に歯止めがかからず存続が危ぶまれる「消滅可能性都市」と規定した。そして全国約1800市区町村の半数に当たる49.8％が該当すると、警鐘を鳴らした。

道内では188市区町村の約8割に当たる147市区町村が該当し、上川、留萌、宗谷の道北地方も41市町村のうち8割に当たる33市町村が消滅可能性都市とされた。市区町村名は実名だったうえ、大都市の区部でも東京都豊島区や札幌市南区、厚別区などが「30年後に消滅する可能性がある」とされたことで、衝撃が広がった。

（注5）増田リポートの影響は広がり、リポートを基にした新書「地方消滅　東京一極集中が招く人口急減」（増田寛也編著、中公新書）がベストセラーになるなど、東京一極集中の弊害を広く全国に知らせることになった。国が2014年9月に地方創生を打ち出したのも、4カ月前に公表された増田リポートが一つのきっかけだったとする指摘もある。一方、若年女性の増減率で将来の人口を推計する手法の是非や、実在する市区町村を名指しして「消滅可能性都市」というショッキングな用語を使ったことなどには「地方が抱えるさまざまな矛盾や課題を人口問題に矮小化している」などとする批判も集まった。

消滅しない東川町

ところが東川町は消滅可能性都市には該当しなかった。2040年時点で20-39歳の女性が10年比23.8％減少すると予測されたものの、減少率は50％に満たなかった。また23.8％という減少率は全道で5番目に低かった（注6）。本書で繰り返し指摘している通り、1994年度（平成6年度）から継続的に人口増加を実現していたことが背景にある。

増田リポートとは別に将来人口の推計をめぐっては、東川町をはじめ全国の自治体の多くが国立社会保障・人口問題研究所が毎年公表している「日本の地域別将来推計

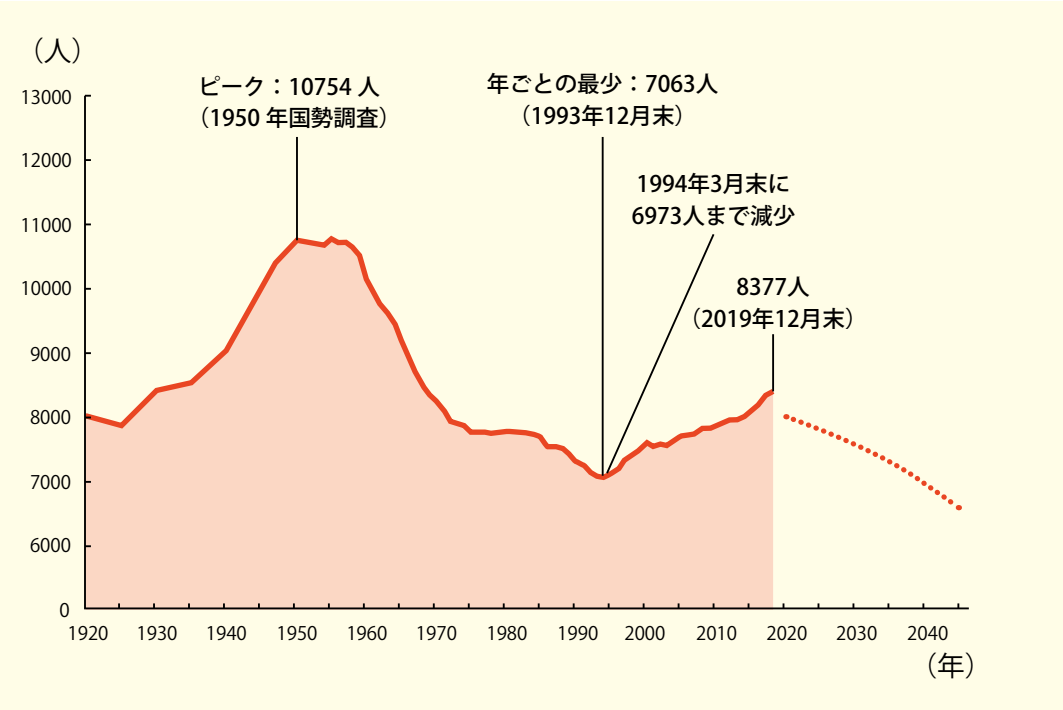
（注6）道内で減少率が低かったのは
①上川管内東神楽町（-16.2％）
②十勝管内音更町（-17.3％）
③後志管内赤井川村（-21.8％）
④札幌市中央区（-22.5％）
⑤東川町（-23.8％）などだった。
逆に減少率が高かったのは
①檜山管内奥尻町（-86.7％）
②渡島管内木古内町（-86.5％）
③夕張市（-84.6％）
④歌志内市（-84.5％）
⑤渡島管内松前町（-84.4％）
などだった。

人口」を利用している。同研究所の推計（2018年3月時点）でも、東川町の人口は2015年（平成27年）国勢調査の8111人をピークに下がり始め、2020年は8千人を割る7988人、40年には7千人を割る6911人、45年には15年比19.4％減の6537人まで減少する予測となっている。

一方、本章執筆の2019年（令和元年）12月末時点で東川町の人口は8377人。前年比5人減とわずかに減ったものの、7863人だった2010年（平成22年）末から10年間で500人以上も増えた。1994年（平成6年）を起点とするゆるやかな人口増加は19年時点でも続いており、同研究所や増田リポートによる人口推計を、良い意味で狂わせている。移住者を招き入れ、子育て環境の充実を図ってきた長年の施策が一定の効果を発揮した形だ。

このように道内外から東川への移住を希望する人は次第に増えていたが、8千人という人口目標を達成した町は、この後もさらに人口を大きく増やしていくのではなく、別のアプローチを考えていた。次節では、この当時の東川町の人口政策について考える。

東川町人口動態



※ 1920 年（大正 9 年）から 50 年（昭和 25 年）は国勢調査
※ 1954 年（昭和 29）から 2018 年（平成 30 年）は住民基本台帳調査（毎年 12 月末時点）
※点線部分は国立社会保障・人口問題研究所による将来推計。

第5章　人口8000人からの挑戦 2014〜2019年度

第2節　「適疎」のまちづくり

目標を達成

42年ぶりの人口8000人達成を祝って開かれた記念セレモニー＝2014年11月6日

2014年（平成26年）11月4日、町役場の窓口に1通の出生届が提出され、東川町の人口は8千人に達した。1972年（昭和47年）6月末の8003人を最後に大台割れして以来、実に42年ぶりの8千人台回復だった（注7）。2日後の6日、8千人目の町民になった赤ちゃんと、7月に旭川から移住してきたばかりという両親に「君の椅子」などを贈るセレモニーが行われた。新聞やテレビなどでは「東川の人口　42年ぶり8千人台」「移住促進策実る」などと華々しく報じられた。

前年の2013年度（平成25年度）に町は、03〜05年度以来ほぼ10年ぶりとなるアパート建築への補助事業を行っていた。民間賃貸住宅建設支援事業と名付けられたこの補助制度は、町内で賃貸住宅を建設する事業者に最大4千万円を補助するという大胆な内容で、6棟48戸が整備された。翌14年度には2世帯住宅を建築・リフォームする個人に最大200万円を補助する道内初の事業にも取り組むなど、移住・定住には以前にも増して力を入れていた。

とはいえ、8千人台の人口がすんなり定着したわけではない。この月（2014年11月）末の人口は結局7995人、翌12月末も7994人と再び大台を割り込む形で足踏みが続き、例年転出者が多い15年3月末には7967人まで減少した。転入者が多い翌4月末になってようやく8020人と月

（注7）このころは道北の中心である旭川市の人口が減少する一方、周辺で人口増の動きが目立った。東川町が人口8千人台を回復する1年前の2013年（平成25年）10月には、隣町の東神楽町が人口1万人を達成した。東神楽町は1950年（昭和25年）の7515人をピークに人口が減少していたが、90年（平成2年）の5583人を底に、東川より3年ほど早い91年から人口が増加していた。旭川への通勤・通学が便利な同町のひじり野地区や中央地区で相次いだ大規模宅地造成が人口増の原動力になった。

末時点でも8千人台になり、これ以降は再び大台を割り込むことはなくなった。

適正規模

これより20年ほど前、1993年度（平成5年度）末に当たる94年3月に一時7千人を割り込む6973人まで人口が減った東川町にとって（注8）、人口8千人台の回復は長年の悲願だった。しかし町にはこの時点で、さらに人口を9千人、1万人と増やしていく考えはなかった。8千人程度の人口が、過疎ではなく過密でもなく、東川町にふさわしい「適疎（てきそ）」な規模だとする考え方が浸透していたためだ。

（注8）東川町の人口は基本的に1994年度（平成6年度）から増加に転じ、本書でもそのように記している。ただ93年度末に続いて94年度末に当たる95年3月末も、6996人と再び7千人を割り込んだ。大規模宅地造成などの効果で人口減少に歯止めをかけたとはいえ、目に見える形で人口が増加したのは95年度からだった。

「適疎」という言葉も「写真文化首都」と同様に東川町による造語だが、まちづくり基本条例の基になった写真文化首都宣言文にも「未来に向かって均衡ある適疎な町づくりを目指し」という表現で盛り込まれた。このころの人口政策を象徴する言葉として扱われている。

第3章「多角化する行政」でも触れた通り、ひがしかわ株主制度や海外からの留学生誘致に乗り出した2008年（平成20年）ごろから、東川町は国内外での交流人口（関係人口）拡大に力を入れていた。つまり、定住人口は8千人程度を維持しつつ、交流人口を国内外に増やすことによって町の勢いをつけていこうというのが、2014年時点での人口政策に関する基本的な考え方だった。

これには理由がある。町外からの移住人気はさらに高まっていたが、あまり急に人口が増えてしまうと、道路や学校といった社会インフラの整備や福祉政策などが追いつかなくなる懸念があった。そして、より切実な課題もあった。町内で宅地に利用できる土地が年々少なくなっていたことだ。

バランス

実は、東川町はけっして面積の広い町ではない。本書冒頭の「数字で見る東川」にも記したように246.06平方kmという総面積は大阪市（225.21平方km）と同じくらいで、全道179市町村の中では真ん中より下の119番目。しかも総面積の3分の2は、旭岳をはじめとする山林だ。

残る3分の1の平地に、住宅や商店、工場、水田や畑などの農地が集積している。人が暮らし、農業や商業、木工

（注9）80平方kmという平地の面積は、屈斜路湖（79.75平方km）や礼文島（81.33平方km）と同じくらい。東京ならJR山手線の内側（約63平方km）より少し広いが、都心と副都心を合わせた計99.78kmよりはかなり狭い（この場合の都心は千代田、中央、港の3区、副都心は新宿、渋谷、文京、豊島の4区）。海外なら香港の香港島（80.4平方km）と同じくらいの広さだ。

など経済活動に適した平地は、せいぜい80平方kmほどしかない（注9）のが実情だ

このため新たに住宅地を造成する場合は、平地の中でもとりわけ面積が広い農地を地目変更して宅地に造り変える手法が多用されてきた。1990年代前半から始まった大規模宅地造成の過程でも水田が次々と住宅地に造りかえられた。また2012年（平成24年）に着工した東川小学校の移転新築事業では、一気に約16ヘクタールの農地が学校や周辺施設の用地に転用された。

東川町の平野部。狭い平地を市街地と農地で分け合っている＝2019年9月

町内への移住希望は堅調で、住宅の需要も特に市街地周辺を中心に高まっていたが、農業が基幹産業である東川町にとって、これ以上農地を宅地に変えることは容易に認められない状況にもあった。

既に2010年（平成22年）前後からは、日本全体が人口減少期に入っていた（注10）。先述した通り、ゆるやかに増加している東川の人口も、将来的には減少すると予測されていた。ようやく目標の人口8千人を達成したばかりで、移住・定住のさらなる促進はもちろん必要だが、基幹産業である農業の維持・強化との両立を無視するわけにはいかなかった。そうした難しいバランスの中で示されたの

が、「適疎」という考え方だったともいえる。

定住人口を無制限には拡大できないという制約が意識される中、町が重視したのは交流人口（関係人口）を増やす取り組みだ。第3章で指摘したように、国のふるさと納税制度を独自にアレンジしたひがしかわ株主制度や、日本語や日本文化を学びたいという若者らを海外から招致する留学生事業などが、交流人口拡大を目指す主な政策に当たる。

中でも2014年（平成26年）ごろから大きく飛躍したのが留学生事業だ。09年（平成21年）から始まった東川町短期日本語・日本文化研修事業が、予想以上に順調だったことが背景にあった。

次節では、東川町が進めてきた特徴あるまちづくりの中でも、写真の町と並んで他の市町村では例を見ない取り組みとなった日本語留学生事業の軌跡を追う。

（注10）日本がいつから人口減少期に入ったのかについては諸説あり、ここでは総務省統計局の見方を紹介する。同局によると、日本の総人口は2005年（平成17年）に戦後初めて減少した後、10年（平成22年）までは1億2800万人前後で推移した。この横ばいの時期を、人口が増えるわけでも減るわけでもない「人口静止社会」の時期と位置付けている。そして11年になって前年比26万人も減少し、その後は月別の統計でも人口減少が続くようになった。このため同局は2011年（平成23年）を人口減少社会「元年」としている。

北海道の人口のピークは1997年（平成9年）の約570万人だった。この時点で札幌市や東川町など一部ではなお人口が増加していたが、それだけでは他市町村の減少分をカバーすることができなくなり、翌98年からは全道的に減少へと転じた。北海道では全国より13年も早く人口減少社会が始まっていたことになる。

第3節　町立日本語学校

専門学校に日本語学科

2014年（平成26年）1月、町内進化台の旭川福祉専門学校に新設された日本語学科で、授業が始まった。日本語学科は保育科（現・こども学科）、介護福祉科、医薬福祉学科に続く第4の学科として、前年10月に開設が認められたばかり。学生募集の時間が足らず、1期生はタイと台湾からのわずか4人だったが、10月の2期生はタイ、台湾に加えインドネシア、韓国、ベトナムからも集まり、一気に57人が入学した。

新学科開設の伏線になったのは、旭川福祉専門学校の空き教室や学生寮の空き部屋を借り受ける形で、東川町が2009年（平成21年）7月から行っていた短期日本語・日本文化研修事業だ。この事業は第3章「多角化する行政」で解説した通り、日本語や日本文化を学びたい人がアジア圏で増えていることに着目し、09年7月に韓国から大学生ら約40人を受け入れたのが始まりだった。夏休みや冬休みを利用するなど1〜3カ月の短期で日本への留学を体験できる手軽さも受けて、翌10年以降は台湾、中国などと広がり、13年末時点では累計の受け入れ人数が千人近くに達していた。

旭川福祉専門学校日本語学科の入学式。1期生はわずか4人だったが、その後は毎年多くの留学生を迎え入れている

町の事業をてこに

一方、近隣国・地域からは短期だけではなく、中長期の留学生受け入れを希望する声も高まっていた。こうした状況を踏まえ、専門学校を運営する学校法人北工学園は町とも連携したうえで、町が主催する短期日本語・日本文化研修事業とは別に、自前で中長期の留学生を受け入れすることにした。日本語学科を開設した当初は1年3カ月と1年半の留学生を、本章執筆の2020年（令和2年）時点では1年半と2年の留学生を受け入れている。そしてこの時の経営判断が、のちのち同校の経営安定に寄与することになる。留学生の受け入れを始める前の北工学園は、学生数の減少に悩まされていた。北工学園は1990年代に入ったころから、町内で旭川福祉専門学校と北海道情報処理専門学校の2校を経営していた。しかし90年代半ば以降は学生数が次第に減少し、北海道情報処理専門学校は98年（平成10年）に北海道理工福祉専門学校、2006年（平成18年）には北海道環境福祉専門学校と校名変更を繰り返した後、13年（平成25年）3月末で廃止された。一つだけ残った旭川福祉専門学校も、地元では存続を危ぶむ声が出ていた。

町内進化台の旭川福祉専門学校。2014年1月から日本語学科で授業が始まった

地域の社会課題を解決

少子化が日本社会の抱える構造的な問題である以上、学生数の減少は解決策がなかなか見つからない難しい課題だ（注11）。特に私立の場合、定員割れの状況が長く続けば運営母体である学校法人の経営に直結し、学校の撤退といった事態にもつながりかねない。また東川町にとっても専門学校の存続は地域の活性化を左右する一大関心事ながら、基本的には民間である学校法人の経営問題とあって、効果的な支援策を講じにくい面があった。

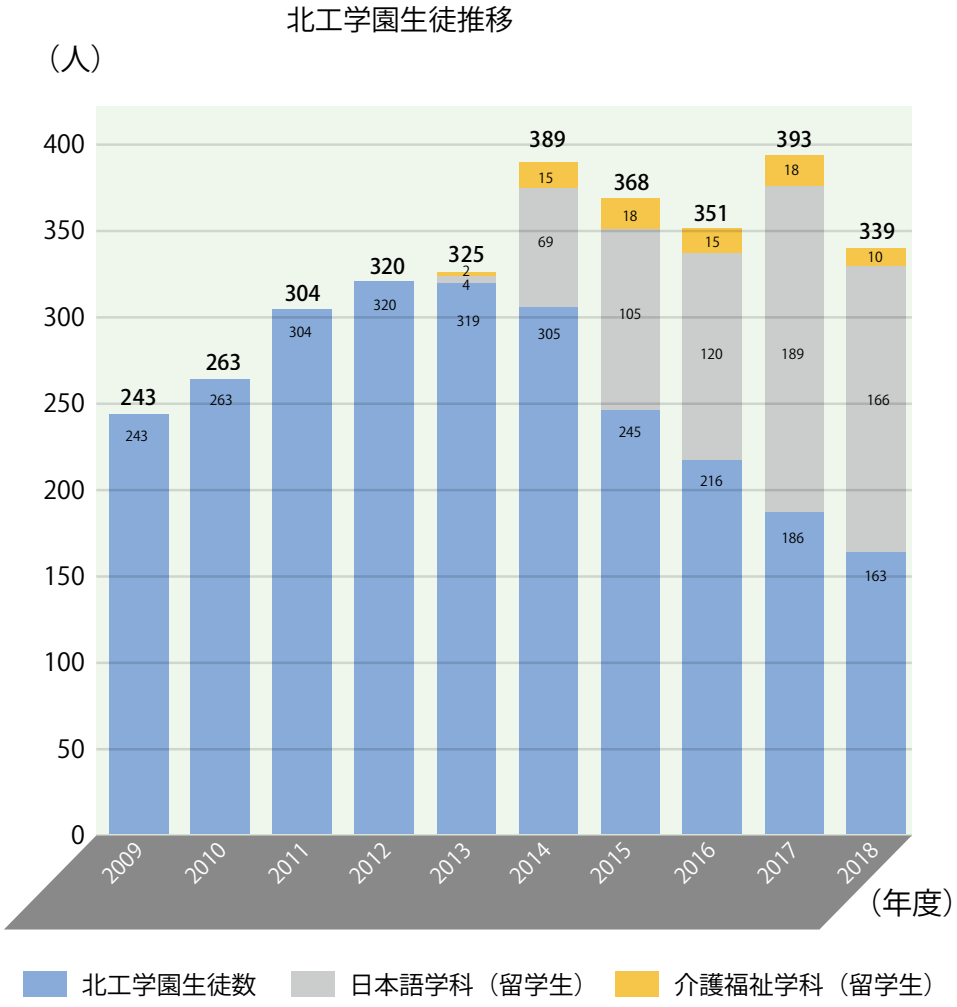
北工学園にとってこうした悩みを解決したのが、少子化で大学や短大を含めて学生集めの競争が激化している日本国内で学生を探すのではなく、町の事業をてこにして、留学生として来日する海外の若者を学生として迎えることだった。旭川福祉専門学校では翌15年から、日本語学科に加えて介護福祉科でも留学生を受け入れるようになった。

逆に町から見れば、09年に着手したばかりの短期日本

（注11）文部科学省が毎年5月1日時点で調査している学校基本調査によると、2019年（令和元年）時点で全国の専修学校（専門学校）数は3137校。ピークだった1998年（平成10年）の3573校から12.3％減少した。大きく減っていないようにも見えるが、同じ調査で専修学校の在籍者数は1992年（平成4年）の86万1903人から2019年には65万9693人と23.5％も減っている。学生数が４分の3になったのに学校の数がそこまで減少していないということは、定員割れしている専門学校が多いことを物語っている。

語・日本文化研修事業は、町内唯一の高等教育機関（注12）を守るという、地域の社会課題を解決する突破口になった。事業の効果が目に見える形で民間にも好影響を及ぼしたという点で、日本語留学生事業は町が取り組む各種の独自事業の中でも画期的なものになった。

（注12）高等教育機関といえば高校を連想しがちだが、東川高校など高等学校は中等教育機関（後期）に分類される。日本で高等教育機関に位置付けられるのは、高等専門学校、短大、専門学校、大学、大学院など。ちなみに小学校や特別支援学校の小学部は初等教育機関、中学校や特別支援学校の中等部は中等教育機関（前期）とされる。



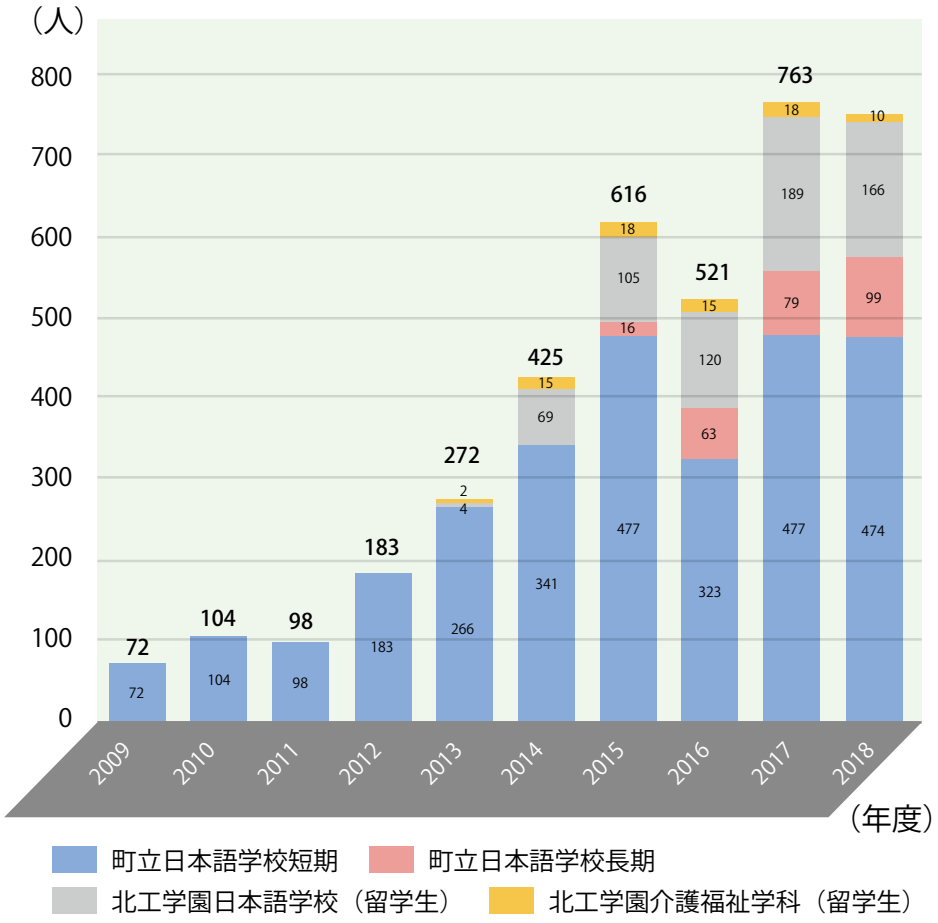
全国初の挑戦

そして2015年（平成27年）10月、町は町立東川日本語学校を開校した。前年の14年10月、札幌入国管理局に学校の設置認可を申請し、15年8月に認可を受けていた。第3章「多角化する行政」でも紹介したように、市町村立の日本語学校は全国初。校舎は前年に新築・移転した東川小学校の旧校舎を再活用した（注13）。

町立日本語学校には6カ月コースと1年コースを設け、旭川福祉専門学校日本語学科（1年半、2年）とのすみ分けを図った。また、町短期日本語・日本文化研修事業として行ってきた3カ月未満の留学生受け入れも継続した。

（注13）東川小学校の旧校舎は2016年（平成28年）10月、町立日本語学校のほか写真、絵画や家具デザインに関するギャラリー、大雪山にまつわる文献を集めたライブラリーなど、多様な文化を楽しむことができる拠点「東川町文化芸術交流センター」としてオープンした。隣接地に図書館機能などを備えた複合交流施設が整備された18年（平成30年）7月からは、旧校舎部分を「せんとぴゅあⅠ」、新施設を「せんとぴゅあⅡ」という愛称が付けられた。「せんとぴゅあ」については次の第6章などで詳述する。

東川町の留学生の推移



広がる効果

「世界に開かれた東川町」を掲げ、町が2009年（平成21年）から始めた日本語留学生事業は次第に交流人口拡大という所期の目的を超えて、さまざまな分野へ波及効果を及ぼしていく。町内唯一の高等教育機関である専門学校の存続につながったのは、ほんの一例だ。以下に事業の広がりを説明する。

海外からの留学生たちは、まず何よりも町内の定住人口増加に寄与している。住民基本台帳に基づく2019年（令和元年）12月末の人口は8377人で、うち391人が外国人だった（注14）。このほか住民基本台帳人口の対象外である3カ月未満の短期留学生も随時受け入れている。このため月によって変動はあるものの、町内に滞在する外国人は300人から多い時には400人超に上ると見られ、消費活動やイベントへの参加などで町に活気を与えている。

（注14）2012年（平成24年）7月から外国人登録法の廃止と合わせ改正住民基本台帳法が施行され、特別永住者や3カ月以上在留する外国人らも住民基本台帳制度の対象になった。東川町の場合、対象となった直後の12年7月末の人口は7968人で、このうち外国人は63人だった。19年（令和元年）12月末の人口と比較すると、日本人が61人増（10.1％増）だったのに対し、外国人は328人増（6.2倍）だった。

また交流人口（関係人口）という視点から見れば、世界中から集まって人生の一時期を東川の地で過ごす留学生たちは、将来的に世界のあちこちで「東川のよき理解者」となる可能性を秘めた人々だ。町が留学生事業に着手した09年ごろからは、ちょうどフェイスブックやインスタグラムなどSNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）が急速に普及し始めた時期に当たる。留学生の中には帰国した後も、SNSなどを通じて好意的な情報発信をしてくれる人が少なくない。友人や家族を連れて東川を再訪する元留学生も多い。

海外事務所

旭川福祉専門学校が日本語学科の新設準備を進めていた2013年（平成25年）9月、町は現地での留学生募集を円滑に進めることなどを目的に、初の海外事務所「台湾観光案内所」を開設した。台湾に海外事務所を置く市町村は道内で初めてだった。同年12月には、元留学生ら約200人が台北市内に集まって同窓会も開かれ、親睦団体の台湾東川会が設立された。

東川町の海外事務所第1号として台北市内に開設された台湾観光案内所

東川ゆかりの個人や法人に運営を委託する形で開設する海外事務所はこの後も次々に増え、本章執筆の2020年（令和2年）時点では計5カ国・地域に上っている。海外事務所を5カ所も自前で運営している自治体は、政令市な

ど大都市を含めても全国的に異例だ。こうした海外事務所は現地で留学生の円滑な受け入れを担うとともに、東川の情報発信拠点にもなっている。

海外事務所一覧

台湾（台北）	2013年9月～
タイ（バンコク）	2014年7月～
韓国（水原市）	2015年10月～
中国（上海）	2015年10月～
ベトナム（ハノイ）	2017年4月～

また町が近隣国・地域と良好な関係を維持していることで、東川町農協も2009年（平成21年）の台湾を皮切りに、極東ロシアのウラジオストク（2019年から）など海外へのコメ輸出を進めている。日本語留学生事業をはじめとする町独自の国際交流が、基幹産業にも波及している形だ。

写真のまちづくりにも

海外との交流は、写真のまちづくりの充実にもつながった。写真の町宣言から30年、全国高等学校写真選手権大会（写真甲子園）20年の節目となった2014年（平成26年）夏の写真甲子園には、順位のつかないオープン参加ながら、初めて海外から高校生（タイと台湾の計6人）が参加した。

第1回高校生国際交流写真フェスティバルに集った各国・地域の参加者たち

翌15年夏からは写真甲子園とは別に、町や観光協会、商工会などで実行委員会を組織して高校生国際交流写真フェスティバルを初開催した。第1回のフェスには中国、韓国、台湾、タイ、ベトナム、ウズベキスタン、インドネシア、オーストラリア、カナダ、ラトビアの10カ国・地域と、実行委が選定した国内3校が参加した。

参加国は年々広がり、2019年（令和元年）の第5回フェスでは東川高校など国内3校に加え、世界21の国と地域が参加した。

留学生事業を含めた町の国際交流事業はこの後も、ロシア・サハリン州アニワ市との姉妹都市締結や福祉人材育成（いずれも2019年）、外務省などによる外国青年招致事業のJETプログラムの活用などさまざまな分野へと拡大し、次々と新しい事業を生み出していく。

必要不可欠な事業に

一方、それら新事業を実現できた背景には、2008年（平成20年）のリーマン・ショックを機にそれまでの緊縮から積極型に転じた町の財政運営の手法が、国による手厚い支援策のある留学生事業に着手したことを通じて、さらに変化を遂げたという事情があった。

国も2014年（平成26年）の地方創生に加え、16年（平成28年）の「日本再興戦略2016」に外国人材の活用を盛り込み推進する姿勢を示すなど、町の施策の方向性は国の政策とも一層合致するようになっていく。留学生事業は単に交流人口拡大を目指すだけではなく、町内経済の活性化につながる新しい事業分野を開拓しながら、町民福祉の向上に向けた予算を確保するためにも必要不可欠な事業に成長していった。

次章では、留学生事業をきっかけとしてさらに創意工夫が施されるようになった町の財政運営の手法や、書籍「東川スタイル」の出版、家具デザイン文化の発信などを通じて「東川らしさ」に基づくまちづくりが加速していく2019年（令和元年）ごろまでの様子を解説する。

2014～2016年の主な出来事（　　は東川町関連）

年	月	出来事
2014（平成 26）	1	旭川福祉専門学校の日本語学科で授業開始
		ソチ五輪のスノーボード女子パラレル大回転で竹内智香さんが銀メダル
	3	町が写真文化首都宣言、「写真の町」宣言から30年
		道が町内の農業法人などに産業用大麻研究者免許を交付
		キャンモアスキービレッジの運営会社がワカサリゾートから町振興公社に
	4	消費税率が5%から8%に引き上げ
		町が企業誘致サテライトオフィスを東京の道事務所内に開設、旭川市などと
	5	町が2世帯住宅の建設費を一部助成する制度を開始。全道でも珍しい取り組み
		「君の椅子」が第6回日本マーケティング大賞の地域賞を受賞
	6	キトウシ高原ホテルを町が買収。町振興公社に運営委託
		（4日）上川管内で季節外れの猛暑。東川は観測史上最高の36.1度
	7	こども医療費助成の範囲を中学生までに拡大
		バンコク（タイ）に海外事務所を開設
		政府が臨時閣議で憲法9条の解釈を変更、集団的自衛権の行使を容認
	8	写真甲子園に海外から初の参加者。タイと台湾から
	9	御嶽山（長野県、岐阜県）が噴火。登山中の58人が死亡する戦後最悪の火山災害に
	10	東川小の新校舎で授業開始
		キトウシ森林公園内に森林体験研修センターが完成
	11	開拓120年記念式典、東川ワイン発表会
		町の人口が8000人。42年ぶりに大台を回復
	12	東川町産原料100%のワイン「キトウシ」販売開始
2015（平成 27）	1	町ホームページが全面刷新。英・中・韓・台・タイ語に対応
		イスラム過激派組織ISILが日本人2名を拘束したと犯行声明を投稿、その後殺害動画を公開
	2	町長・町議選。町長選は松岡市郎氏が無投票4選
	3	キャンモアスキービレッジで初の「スノーボード国際カップ・イン東川大会」が開催
		町が「大雪山ー神々の遊ぶ庭を読む」発行
	5	東川町農協が極早場米の試験栽培開始
	6	砂川市で飲酒運転によるひき逃げ事故、一家 5 人のうち 4 人が死亡
		写真文化首都「写真の町」東川町まちづくり基本条例制定
	8	高校生国際交流写真フェスティバルが初開催
		九州電力の川内原発 1 号機が再稼働。東日本大震災後の新規制基準で初
		札幌―上野間を走る寝台特急「北斗星」が運行終了、27 年半の歴史に幕
		「君の椅子」がサントリー文化財団の地域文化賞受賞
	10	天人峡温泉に足湯施設が完成、落成式
		TPP（環太平洋パートナーシップ協定）が大筋合意（のちの 17 年 1 月に米国は離脱）
		町立日本語学校が開校、半年コースと 1 年コースに 14 人が入学
		ひがしかわ株主制度、初めての株主総会を開催
	11	東川氷土会が創立50周年、町文化ギャラリーで記念式典
2016（平成 28）	1	住民票を有するすべての人に12桁の個人番号を付与するマイナンバー制度開始
		東川小旧校舎に防災宿泊センター整備、観光客や留学生も利用可
	2	2015年国勢調査（速報）の人口8115人。3.3%の増加率は東神楽に次ぐ全道第2位
		ひがしかわ株主制度が、ふるさと知事ネットワークの「ふるさと納税未来大賞」受賞
		北海道新幹線が開業。新青森―新函館北斗間
	3	書籍「東川スタイル」（産学社）刊行
	4	写真甲子園の映画化に向け町役場でオーディション。オーディションは6月も
		（14日）熊本地震の前震で最大震度7。2日後、さらに規模の大きい本震
	5	第42回先進国首脳会議（G7伊勢志摩サミット）
	6	EU離脱の是非を問う英国の国民投票。離脱賛成が僅差で多数に
		改正公職選挙法が成立。選挙権年齢が18歳からに引き下げ
	7	東川こまくさ保育園が開園
		写真甲子園に熊本代表が特別招待枠で参加
		書籍「東川町ものがたり」（新評論）刊行
	8	17日～23日の1週間に3つの台風が上陸し、道東を中心に道内の広範囲で豪雨災害
	10	町営清流団地が北海道地域住宅協議会の2016北の地域住宅賞で最高賞の知事賞
		東川小旧校舎を再活用した東川町文化芸術交流センターがオープン
	11	東川町がアジア都市景観賞を受賞、アジアハビタット協会（香港）などが主催